

## 佐藤百合著「経済大国インドネシア -- 21世紀の成長条件」(新刊紹介)

著者	佐藤 百合
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	196
ページ	54-54
発行年	2012-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004087">http://hdl.handle.net/2344/00004087</a>

佐藤百合 著

## 『経済大国インドネシア—21世紀の成長条件』

(中公新書、二〇一一年)



まるで災厄のオンパレードのようだった。経済は停滞し、失業率はじわじわと上がり続けていた。ここへきてインドネシアは「混乱と停滞」を返上し、本当に「安定と成長」に様変わりしたのだろうか。「安定と成長」は一時的な現象なのか、それとも中長期的に持続する性格のものなのだろうか。

インドネシアが新興経済国として注目されている。世界経済がマイナスイ成長に落ち込んだ二〇〇九年、中国、インドに次ぐ堅調な成長を示したのがきっかけだ。日本からの企業進出も二〇一〇年下期からにわかに活気づいている。二〇一一年二月には、欧米系大手格付け機関フィッチがインドネシアの長期国債を一三年ぶり、すなわちアジア通貨危機以来初めて「投資適格」に引き上げた。これで二〇一二年にはインドネシア向けの直接・間接投資がさらに増えることだろう。

なぜインドネシアが有望な新興経済国と目されているのか。そう問われれば、まず挙げられるのは、世界第四位の人口、豊富な資源、日本の約五倍の広い国土といった要因である。

だが、これらの要因はここ数年に始まった話ではない。もともとの与件である。与件は同じであるにもかかわらず、過去十数年、インドネシアは「成長のアジア」の舞台から姿を消していた。それどころか、政変、暴動、地方紛争、テロ事件、大地震・津波などと

こうした疑問に、本書は一つの答えを出している。インドネシアは今、「安定と成長」を持続できる局面に入った。なぜそういえるのか。

理由は二つある。一つは、人口ボーナスである。インドネシアはこれから二〇三〇年までの約二〇年、人口ボーナスの効果が最も大きくなる時期に差しかかる。つまり、総人口に占める生産年齢人口の比率が上がっていき、年少・高齢人口を背負わなければならぬ大きな負担が軽くなる。まさに馬力の大きなエンジンを装着した車のようなもので、キャッチアップに最も適した時期を迎える。

もう一つは、政治体制の安定である。激動の体制転換期を経て、インドネシ

アは二〇〇四年に民主主義体制を確立した。憲法を四回改正し、スカルノ体制、スハルト体制を支えた権威主義を根こそぎ作り替えた。この体制の土台は、短期的にそう簡単に揺らぐものではない。

この二つの条件を得た今、インドネシアは、人口、資源、国土からみた潜在的経済大国としての与件を活かすことのできる局面に入った。これが、本書の基本的なメッセージである。

本書は、七章から成っている。まず第一章で、インドネシアが二一世紀の経済大国たりうる要件をそなえていることを概観する。そのうえで、インドネシアが成長を持続するための先の二つの条件を提示する。第二章では人口ボーナスの考え方をういて人口のもつ経済効果を分析し、第三章では政治体制の安定性を検証する。

続く第四章では、持続的成長の可能性を政策面から検討する。二〇一一年に政府が発表した長期経済開発計画を、本書では「フルセット主義 Ver.20」と名づけて紹介する。

次に、経済成長を支えるプレイヤーとして、第五章では、政策の運営者であるだけでなく、改革の推進者という使命を帯びる経済テクノクラート、第六章では、苦境をくぐり抜け、企業家として、あるいは政治家として、表舞台に出てきた産業人の姿を追う。

そして第七章では、変貌しつつあるインドネシアの「今」を踏まえて、日本とインドネシアの関係を再検証する。

本書は、二一世紀の経済大国を目指すインドネシア像を提示している。だが、持続的成長を実現するには一定の条件が必要であることも同時に示している。

たとえば、人口ボーナスが成長促進効果を現すには、出生率の低下を継続させること、生産年齢人口に雇用を与えること、この二つが必要だ。

生産年齢人口に雇用を与えるには、労働力として市場に送り出し就労させるための教育・労働・社会保障政策、産業部門が労働力を吸収するための経済開発政策が重要である。成長条件をこう整理したうえで、本書は、インドネシア政府の取組みと実態を検討している。

経済開発政策として、政府がこのほど打ち出したのは、全国各地の特性に合わせた農業・鉱業・製造業の振興と全国を貫く経済回廊とを組み合わせた壮大な「フルセット主義」戦略であった。そこでは、持てる資源を切り売りせず、国内で加工して付加価値を高めることが重視されている。この戦略によって、雇用維持に必要な最低ラインである六%以上の成長を持続することが目指されている。

本書で示されたインドネシアの持続的成長の条件や開発戦略は、もしかしたら、一定の人口と資源を有しつつも工業化経験の浅い他の発展途上国にも、示唆を与えるところがあるかもしれない。

（さとう ゆり／アジア経済研究所 地域研究センター次長）